

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月13日

上場会社名	株式会社ベルパーク	上場取引所	大
コード番号	9441	URL	http://www.bellpark.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛	TEL	03-3288-5211
問合せ先責任者	(役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋	配当支払開始予定日	平成25年3月28日
定時株主総会開催予定日	平成25年3月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成25年3月27日		
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	74,468	5.5	3,122	9.6	3,200	15.1	1,783	19.7
23年12月期	70,572	17.3	2,849	△1.9	2,781	△3.9	1,489	△10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	269.84	—	15.3	14.6	4.2
23年12月期	223.26	223.20	14.4	13.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 24年12月期 12,502百万円 23年12月期 10,884百万円
 (注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	21,647	12,502	57.8	1,891.07
23年12月期	22,053	10,884	49.4	1,647.65

(参考) 自己資本 24年12月期 12,502百万円 23年12月期 10,884百万円
 (注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	432	△347	△391	6,765
23年12月期	2,178	△378	△674	6,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	171	11.6	1.7
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	198	11.1	1.7
25年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.8	

(注) 1. 25年12月期(予想)配当金内訳 第2四半期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成23年12月期及び平成24年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,100	8.7	1,280	△24.8	1,270	△26.0	690	△28.8	104.37
通期	82,800	11.2	2,600	△16.7	2,580	△19.4	1,410	△20.9	213.27

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、17ページ「（7）会計方針の変更」をご参照ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,711,400株	23年12月期	6,706,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	100,000株	23年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数	24年12月期	6,609,384株	23年12月期	6,672,742株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）」の1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
【セグメント情報】	28
【関連情報】	28
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	29
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	29
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られたものの、年央以降、欧州政府債務危機を背景とした世界経済減速の影響を受け、企業収益、雇用情勢、個人消費は弱い動きや頭打ち感がみられる状況で推移しました。

当社の主な事業領域であります携帯電話等販売市場の当事業年度（平成24年1月～12月）における移動体通信事業者3社の加入者純増数は約736万回線（前事業年度比△3.3%）となり、平成24年12月末の携帯電話の契約回線数の累計は1億2千9百万回線を超える結果となりました。また、当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」、高速データ通信サービス「SoftBank 4G」に対応したデータ端末及び防犯ブザー付き携帯電話「みまもりケータイ」等が好調に推移し、加入者純増数の年間No.1を5年連続で獲得しました。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当事業年度において、ソフトバンクショップを新規出店により13店舗増加し、3店舗を移転させるとともに26店舗の改装を実施いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,744店舗のうち、当社の店舗数は、直営154店舗、フランチャイズ54店舗の合計208店舗となりました（平成24年12月末時点）。また、四半期ベースで過去最高の新規販売台数を達成した第1四半期から継続して、ソフトバンクグループの求める施策を早期に販売現場に徹底しつつ、販売促進活動に積極的に取り組むとともに、一部店舗の営業時間延長にも対応いたしました。

この結果、当事業年度における販売台数は、新規販売台数500,414台（前事業年度比25.7%増）、機種変更台数386,469台（同9.1%増）、総販売台数886,883台（同17.9%増）となり、当事業年度の総販売台数計画85万台に対する達成率は104.3%となりました。当事業年度の売上高が前事業年度と比べて増加した要因は、総販売台数が増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、新規販売台数及び付属品の販売数増加に加え、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や、前事業年度における新規出店による人件費と家賃の増加であります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高74,468百万円（前事業年度比5.5%増）、営業利益3,122百万円（同9.6%増）、経常利益3,200百万円（同15.1%増）、当期純利益1,783百万円（同19.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、政権交代への期待感による円安基調、株価の回復が見られるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速が懸念され、増税、雇用、外交問題等に対する不安もあり、その先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社の主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、携帯電話の加入契約者数が「1人1台」を超え、移動体通信事業者間での顧客獲得競争は番号ポータビリティ（MNP）を中心にますます激化するものと予想されます。また、スマートフォンの急速な普及、通信の高速大容量化、端末の高性能化及び2年を基本とした割賦販売契約の満期を迎える利用者の存在により一定の買い替え需要も見込まれることから、一定規模の需要があるものと見込まれます。

当社が取扱うソフトバンクモバイルについては、主力のiPhoneとiPadに加え、プラチナバンド、高速データ通信SoftBank4G、LTE等通信サービスエリアの充実や品質向上に向けた取り組みを実施しており、電波環境の改善が見られます。

このような事業環境であるため、当社の総販売台数は増加するものと見込んでおります。一方で、ショップスタッフの人材不足、定着率低下が販売代理店業界共通の課題となっており、メンタルケアも重要な課題となっております。当社は、人材への投資、ES（従業員満足度）への配慮によって人材の質をさらに高めると同時に、CS（お客様満足度）の向上に取り組み、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

以上の見通しを考慮した結果、次期（平成25年12月期）の総販売台数計画（PHS端末除く）は、96万台（当事業年度比8.2%増）を目標としております。また、次期（平成25年12月期）の業績は、売上高82,800百万円（当事業年度比11.2%増）、営業利益2,600百万円（同16.7%減）、経常利益2,580百万円（同19.4%減）、当期純利益1,410百万円（同20.9%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ405百万円減少し、21,647百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の減少220百万円、売上債権の減少1,530百万円並びに商品の増加1,152百万円であります。なお、現金及び預金の減少については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ2,024百万円減少し、9,145百万円となりました。主たる要因

は、仕入債務の減少2,214百万円であります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,618百万円増加し、12,502百万円となりました。主たる要因は、当期純利益1,783百万円の計上による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金171百万円の支払いによる利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ220百万円減少し、6,765百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(3,168百万円)、減価償却の計上(207百万円)、及び売上債権の減少による収入(1,530百万円)であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による支出(1,082百万円)、仕入債務の減少による支出(2,214百万円)及び法人税等支払額(1,189百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出(125百万円)、事業譲受による支出(119百万円)及び敷金の差入れによる支出(70百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の支出となりました。増加要因は、短期借入金の増加による収入(100百万円)、及びストックオプションの行使による収入(6百万円)であります。減少要因は、長期借入金の返済による支出(325百万円)、及び前事業年度決算に係る期末配当金の支払い(172百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	53.2	49.4	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	30.3	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.0	151.9	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針について

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

②当期（平成24年12月期）の配当について

上記の方針に基づき、平成24年12月期の1株当たり期末配当金は、平成23年12月期の1株当たり期末配当金2,600円から400円増額した3,000円の配当を実施する予定であります。

③次期（平成25年12月期）の配当について

当社はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、平成25年6月30日を基準日とする中間配当を実施することといたしました。

また、当社は平成25年2月をもちまして創立20周年を迎えたことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、平成25年12月期の1株当たりの年間配当金は、普通配当30円（中間配当15円、期末配当15円）に記念配当10円（中間配当5円、期末配当5円）を加えた40円（中間配当20円、期末配当20円）とする予定であります。

なお、当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、平成25年12月期配当金予想は、当該株式分割後の金額で記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンクモバイル株式会社の認定ショップ（以下「ソフトバンクショップ」という。）の売上高及び仕入金額が全体の90%以上を占めております。このため、ソフトバンクモバイル株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社の主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンクモバイル株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンクモバイル株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、欺瞞的行為を行い、ソフトバンクモバイル株式会社の信用名声及び信頼関係を著しく毀損した場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて著しく不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社の業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社の情報通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、ほぼ100%であります。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社の収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの加入契約の取次ぎ等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

当社の全売上高に占めるソフトバンクモバイル株式会社に対する売上高の割合は、平成23年12月期で43.4%、平成24年12月期42.4%となっておりますが、受取手数料に占める同割合はそれぞれ97.6%、97.3%となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合等のソフトバンクモバイル株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンクモバイル株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の全仕入高に対するソフトバンクモバイル株式会社からの仕入割合は、平成23年12月期で97.3%、平成24年12月期で95.4%となっております。このため上記受取手数料と同様に、ソフトバンクモバイル株式会社との仕入条件に大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

②代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である西川猛は、当社の経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③事業買収等による今後の事業拡大について

当社は、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④市場における競合について

携帯電話等販売市場は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、情報通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤総務省の施策について

総務省は、モバイルビジネス市場の一層の活性化を実現することにより利用者利益の向上等を図る観点から、「モバイルビジネス活性化プラン」を公表し、その中で端末価格と通信料金を分離させた料金プラン（分離プラン）の導入を提唱しました。これを受けて各移動体通信事業者が新たな料金プランを導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が開始され急速に普及しました。このように、今後の総務省の施策によっては、携帯電話等販売市場全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年に「SIMロック解除に関するガイドライン」を公表され、一部の端末でSIMロック解除を実施することになりました。

当社が取り扱うソフトバンクの端末には、iPhone等の一部の移動体通信事業者が取り扱っていない端末があり、このような端末について、すべての移動体通信事業者が取り扱い始めた場合やSIMロックが解除された場合には、当社の販売に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、SIMロックの解除については、SIMロック解除端末が増えていないため、SIMロック解除の効果は限定的であるものと予想しております。

⑥店舗販売員の確保及び育成について

当社の情報通信機器販売事業には、直接お客様と接する移動体通信機器の店舗販売員の人材確保が必要不可欠であります。このため、店舗販売員の新卒者の定期採用及び業務経験者の通年採用並びに教育研修等により人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月28日）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にしている人間成長企業として、顧客、株主、取引先等ステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の強化、事業拡大による持続的な成長及びステークホルダーとの相互繁栄を目指します。そのために、営業利益を経営指標として設定し、5年後における営業利益5,000百万円の達成を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業の属する携帯電話等販売市場は、番号ポータビリティ（MNP）制度導入、料金プラン競争、割賦販売の導入、海外メーカーのシェア急上昇、スマートフォンの本格的普及、大型代理店のM&A等、目まぐるしく変化してまいりました。このような事業環境の中、当社は収益性の高い販売網の構築、販売の質とCS（お客様満足度）の向上、経営管理体制の強化に取り組み、店舗数、総販売台数、売上高のいずれの数値も当事業年度において過去最高を達成することができました。

すでに導入されているLTE方式を含め、より高速かつ大容量データに対応できる次世代高速通信によるモバイルブロードバンド時代をひかえ、スマートタブレットは今後お客様の生活をますます便利に素敵に変えていく可能性を秘めております。当社は、お客様のブロードバンド環境やITリテラシー等を的確に把握し、快適なモバイルライフの実現をお手伝いするお客様の「Best Mobile Concierge」（ベストモバイルコンシェルジュ）を目指し、CSの向上に取り組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。また、M&Aによる規模の拡大とクオリティの相乗効果による成長を目指してまいります。

また、中長期的には今一度ベンチャー企業としての精神に立ち返り、情報通信機器販売サービス事業に続く新たなビジネスチャンスを見出し、これまで着実に積み上げたネットキャッシュを有効活用し、新規事業の創出による収益基盤の多様化を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題及び当面の課題は次のとおりであります。

①人材への投資

人材の優劣が将来の業績を左右するとの考えから、人材への投資が最重要課題と認識しております。

スマートフォンの普及により、ショップスタッフに求められる水準はますます高くなり、多岐に亘っております。一方で、サービス知識のキャッチアップ、1人当たりの接客時間の増加、長時間労働、個人情報取扱い管理の強化等様々な要因により、ショップスタッフにかかるプレッシャーはかつてないほど高い状況にあり、業界全体の退職率は上昇してきていると言われております。

当社は、新卒・中途社員問わず優秀な人材の採用と育成に注力するとともに、細やかなメンタルケア、通信事業者を巻き込んだ労働環境改善等ES（従業員満足度）への配慮を一層行い、人材の質をさらに高めることで収益性との両立を目指してまいります。

②CS（お客様満足度）の向上

携帯電話は、スマートフォンの急速な普及等により「1人1台」を超える状況にあり、移動体通信事業者間での競争の軸は、他事業者からのMNP獲得へと推移しております。そのような環境下で、キャリアショップは、ブランドイメージを左右するますます重要なチャンネルとなっております。移動体通信事業者が提供する端末、サービス、ネットワーク品質のみならず、キャリアショップでのCSやブランドイメージを含めたトータルの競争力が顧客獲得競争における大きな要因と成り得るものと認識しております。

当社はCSの向上に取り組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、手数料の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

③販売ポートフォリオの改善

移動体通信機器販売の手数料は、移動体通信事業者がお客様からいただく通話料収入に応じて、商材ごとの手数料が決定される傾向にあります。総販売台数に占める収益性の高い商材比率を高めることが、販売代理店にとって利益最大化への課題となります。

販売ポートフォリオの改善は、移動体通信事業者にとっても収益性の改善に繋がることから、当社は、パートナーである移動体通信事業者へ積極的にご提案し、改善に取り組んでまいります。

④収益性の高い販売網の構築

アクセスのよい店舗立地、ゆったりとした展示スペース、お客様をお待たせしない十分なカウンター数を確保することは、CSの向上、キャリアのブランドイメージ向上に不可欠となります。基準を満たす好立地の物件に対する出店や移転、店舗の改装、増床、カウンター増設等店舗の大型化についても、コストを勘案しつつ検討してまいります。

⑤経営体制の強化

収益基盤の強化及び多様化、事業拡大による持続的な成長及びステークホルダーとの相互繁栄を図るにあたり、経営体制の強化を進めてまいります。具体的には、専門性の高い優秀な社外役員の増員による取締役会の活性化、優秀な人材の幹部登用によって、代表取締役に過度に依存しない経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986,679	6,765,795
売掛金	9,090,086	7,559,980
商品	3,021,970	4,174,055
貯蔵品	76,929	73,609
前払費用	120,958	135,798
短期貸付金	3,438	2,813
未収入金	153,172	181,477
繰延税金資産	150,247	147,814
その他	320	109
貸倒引当金	△5,269	△4,681
流動資産合計	19,598,533	19,036,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,158	1,235,330
減価償却累計額	△505,319	△590,964
建物(純額)	670,838	644,366
構築物	43,057	41,557
減価償却累計額	△18,733	△21,245
構築物(純額)	24,323	20,311
車両運搬具	4,081	5,540
減価償却累計額	△3,520	△2,980
車両運搬具(純額)	560	2,560
工具、器具及び備品	275,972	341,487
減価償却累計額	△203,035	△224,103
工具、器具及び備品(純額)	72,937	117,384
有形固定資産合計	768,660	784,622
無形固定資産		
のれん	107,346	81,624
商標権	79	59
ソフトウェア	53,316	15,437
ソフトウェア仮勘定	—	105,500
その他	5,831	5,831
無形固定資産合計	166,573	208,452
投資その他の資産		
投資有価証券	16,182	45,298
長期貸付金	13,997	11,184
敷金	1,259,698	1,318,660
差入保証金	4,414	159
会員権	65,298	52,701
長期前払費用	44,356	51,081
繰延税金資産	118,336	141,234
その他	76	161
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	1,519,810	1,617,931
固定資産合計	2,455,045	2,611,007
資産合計	22,053,579	21,647,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,070,153	5,855,704
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払金	327,313	506,858
未払費用	199,508	226,818
未払法人税等	611,061	831,025
未払消費税等	138,426	43,823
預り金	660,479	702,788
賞与引当金	144,000	155,021
短期解約違約金損失引当金	14,983	9,562
その他	13,629	17,388
流動負債合計	10,504,555	8,773,991
固定負債		
長期借入金	325,000	—
退職給付引当金	98,929	113,820
資産除去債務	166,144	185,180
その他	74,565	72,164
固定負債合計	664,639	371,164
負債合計	11,169,194	9,145,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,132,846
資本剰余金		
資本準備金	1,584,213	1,587,253
その他資本剰余金	269,759	269,759
資本剰余金合計	1,853,973	1,857,013
利益剰余金		
利益準備金	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,999,221	9,610,960
利益剰余金合計	8,007,300	9,619,039
自己株式	△106,696	△106,696
株主資本合計	10,884,384	12,502,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	419
評価・換算差額等合計	—	419
純資産合計	10,884,384	12,502,623
負債純資産合計	22,053,579	21,647,779

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	39,181,393	42,026,281
受取手数料	31,391,412	32,442,585
売上高合計	70,572,805	74,468,867
売上原価		
商品期首たな卸高	3,420,638	3,021,970
当期商品仕入高	52,164,756	55,568,844
合計	55,585,394	58,590,814
商品期末たな卸高	3,021,970	4,174,055
商品売上原価	52,563,423	54,416,759
支払手数料	5,893,927	6,159,482
売上原価合計	58,457,351	60,576,241
売上総利益	12,115,453	13,892,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	267,336	253,852
販売促進費	886,661	1,146,521
給料	2,917,850	3,326,602
雑給	179,790	148,026
派遣人件費	774,239	943,046
法定福利費	528,108	576,696
賞与	426,100	470,054
賞与引当金繰入額	144,000	155,021
退職給付費用	23,575	25,070
業務委託費	62,531	78,405
地代家賃	1,243,093	1,410,266
減価償却費	200,084	207,124
その他	1,612,451	2,029,562
販売費及び一般管理費合計	9,265,825	10,770,251
営業利益	2,849,628	3,122,374
営業外収益		
受取利息	536	1,057
受取賃貸料	7,200	7,800
受取保険金	512	682
商品券等受贈益	1,710	68
物品売却益	2,085	748
災害見舞金受取額	2,020	—
為替差益	—	85,438
その他	5,069	9,853
営業外収益合計	19,135	105,649
営業外費用		
支払利息	16,501	13,451
賃貸費用	7,200	7,200
支払手数料	6,083	6
貸倒引当金繰入額	500	—
為替差損	49,660	—
その他	7,388	6,567
営業外費用合計	87,333	27,225
経常利益	2,781,429	3,200,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 6,829
特別利益合計	—	6,829
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,110	—
会員権評価損	26,738	19,348
店舗等撤退費用	8,357	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	—
減損損失	※3 15,677	※3 20,005
災害による損失	※4 3,909	—
特別損失合計	118,785	39,354
税引前当期純利益	2,662,644	3,168,272
法人税、住民税及び事業税	1,207,375	1,405,474
法人税等調整額	△34,481	△20,697
法人税等合計	1,172,894	1,384,777
当期純利益	1,489,749	1,783,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,129,806	1,129,806
当期変動額		
新株の発行	—	3,040
当期変動額合計	—	3,040
当期末残高	1,129,806	1,132,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,584,213	1,584,213
当期変動額		
新株の発行	—	3,040
当期変動額合計	—	3,040
当期末残高	1,584,213	1,587,253
その他資本剰余金		
当期首残高	269,759	269,759
当期末残高	269,759	269,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,853,973	1,853,973
当期変動額		
新株の発行	—	3,040
当期変動額合計	—	3,040
当期末残高	1,853,973	1,857,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,078	8,078
当期末残高	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,750,887	7,999,221
当期変動額		
剰余金の配当	△241,416	△171,756
当期純利益	1,489,749	1,783,495
当期変動額合計	1,248,333	1,611,739
当期末残高	7,999,221	9,610,960
利益剰余金合計		
当期首残高	6,758,966	8,007,300
当期変動額		
剰余金の配当	△241,416	△171,756
当期純利益	1,489,749	1,783,495
当期変動額合計	1,248,333	1,611,739
当期末残高	8,007,300	9,619,039

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△106,696
当期変動額		
自己株式の取得	△106,696	—
当期変動額合計	△106,696	—
当期末残高	△106,696	△106,696
株主資本合計		
当期首残高	9,742,746	10,884,384
当期変動額		
新株の発行	—	6,080
剰余金の配当	△241,416	△171,756
当期純利益	1,489,749	1,783,495
自己株式の取得	△106,696	—
当期変動額合計	1,141,637	1,617,819
当期末残高	10,884,384	12,502,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	419
当期変動額合計	—	419
当期末残高	—	419
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	419
当期変動額合計	—	419
当期末残高	—	419
純資産合計		
当期首残高	9,742,746	10,884,384
当期変動額		
新株の発行	—	6,080
剰余金の配当	△241,416	△171,756
当期純利益	1,489,749	1,783,495
自己株式の取得	△106,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	419
当期変動額合計	1,141,637	1,618,238
当期末残高	10,884,384	12,502,623

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,662,644	3,168,272
減価償却費	200,084	207,124
のれん償却額	44,921	45,721
減損損失	15,677	20,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,769	△588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,108	11,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,532	14,890
受取利息及び受取配当金	△536	△1,057
支払利息	16,501	13,451
為替差損益 (△は益)	49,660	△85,438
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,829
固定資産除却損	17,110	—
会員権評価損	26,738	19,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	—
災害損失	3,909	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,814,921	1,530,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350,309	△1,082,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,489,218	△2,214,449
未払金の増減額 (△は減少)	61,125	35,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,292	△94,603
預り金の増減額 (△は減少)	37,592	42,309
その他	△16,461	9,141
小計	3,264,270	1,632,160
利息及び配当金の受取額	536	1,057
利息の支払額	△14,344	△11,292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,072,133	△1,189,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178,329	432,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,945	△125,319
無形固定資産の取得による支出	△28,317	△17,930
投資有価証券の取得による支出	—	△29,976
事業譲受による支出	△3,153	※2 △119,693
敷金の差入による支出	△155,452	△70,608
敷金の回収による収入	29,212	13,573
その他	△18,057	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,713	△347,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△325,000	△325,000
自己株式の取得による支出	△107,781	—
ストックオプションの行使による収入	—	6,073
配当金の支払額	△241,741	△172,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,522	△391,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,660	85,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075,431	△220,884
現金及び現金同等物の期首残高	5,911,247	6,986,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,986,679	※1 6,765,795

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

なお、建物(附属設備を除く)は旧定額法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～29年
構築物	6～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却する方法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

（キャッシュフロー・フロー計算書）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,211千円は、「事業譲受による支出」△3,153千円、「その他」△18,057千円として、組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	— 千円	5,709千円
構築物	—	838
車両運搬具	—	217
工具、器具及び備品	—	62
計	—	6,829

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	14,237千円	— 千円
構築物	2,155	—
工具、器具及び備品	717	—
計	17,110	—

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 1店舗	店舗	建物	10,760
		工具、器具及び備品	2,546
		ソフトウェア	614
		計	13,920
新潟県 1店舗	店舗	建物	881
		構築物	41
		工具、器具及び備品	203
		のれん	483
		ソフトウェア	147
計	1,756		
合計			15,677

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別)に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,677千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 1店舗	店舗	建物	14,634
		工具、器具及び備品	1,997
		計	16,632
大阪府 1店舗	店舗	建物	2,972
		工具、器具及び備品	401
		計	3,373
合計			20,005

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別)に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,005千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

※4. 災害による損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

災害による損失の内訳は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により被災した仙台市内の直営2店舗の固定資産除却損3,909千円であります。なお、平成23年3月29日付で関東財務局長に提出いたしました「第18期 有価証券報告書」の「重要な後発事象」において、被害を受けた商品、店舗設備及び什器等の被害見込額として約30,000千円を記載しておりましたが、被害を受けた商品について、取引先への返品が可能になったことから被害額が当初の見込みより減少いたしました。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,060	—	—	67,060
合計	67,060	—	—	67,060
自己株式				
普通株式(注)	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	700	—	13	687	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	241,416	3,600	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	利益剰余金	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,060	54	—	67,114
合計	67,060	54	—	67,114
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	687	—	384	303	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,342	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,986,679千円	6,765,795千円
現金及び現金同等物	6,986,679	6,765,795

※2. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	68,756千円
固定資産	50,936千円
資産合計	119,693千円

3. 重要な非資金取引の内容

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、新たに計上した資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
資産除去債務の額	166,144千円	22,877千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、過年度に財務基盤の強化を図ることを目的として調達したものであり、当該契約は固定金利を採用していることから支払金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.9%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度 (平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,986,679	6,986,679	—
(2) 売掛金	9,090,086	9,090,086	—
(3) 未収入金	153,172	153,172	—
(4) 投資有価証券	—	—	—
(5) 敷金	1,259,698	1,097,470	△162,228
資産計	17,489,638	17,327,409	△162,228
(1) 買掛金	8,070,153	8,070,153	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	327,313	327,313	—
(4) 未払法人税等	611,061	611,061	—
(5) 預り金	660,479	660,479	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	650,000	651,513	1,513
負債計	10,319,007	10,320,521	1,513

当事業年度 (平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,765,795	6,765,795	—
(2) 売掛金	7,559,980	7,559,980	—
(3) 未収入金	181,477	181,477	—
(4) 投資有価証券	30,629	30,629	—
(5) 敷金	1,318,660	1,186,963	△131,697
資産計	15,856,542	15,724,844	△131,697
(1) 買掛金	5,855,704	5,855,704	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	506,858	506,858	—
(4) 未払法人税等	831,025	831,025	—
(5) 預り金	702,788	702,788	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	325,000	325,000	—
負債計	8,321,377	8,321,377	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式の取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

前事業年度の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、すべて1年内で返済される予定の長期借入金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資事業有限責任組合への出資	16,182	14,669

投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,986,679	—	—	—
売掛金	9,090,086	—	—	—
未収入金	153,172	—	—	—
敷金	4,627	41,565	188,023	1,025,482
合計	16,234,566	41,565	188,023	1,025,482

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,765,795	—	—	—
売掛金	7,559,980	—	—	—
未収入金	181,477	—	—	—
敷金	4,370	40,350	445,147	828,792
合計	14,511,622	40,350	445,147	828,792

4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	325,000	325,000	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	325,000	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年12月31日）

投資事業有限責任組合（貸借対照表計上額16,182千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,629	29,976	652

投資事業有限責任組合（貸借対照表計上額14,669千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△98,929	△113,820
(2) 退職給付引当金（千円）	△98,929	△113,820

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当事業年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
退職給付費用（千円）	23,575	25,070
(1) 勤務費用（千円）	24,923	25,963
(2) 利息費用（千円）	732	989
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△2,080	△1,882

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生事業年度に一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成17年5月11日～平成19年3月31日	平成18年4月28日～平成20年3月31日
権利行使期間	5年間(平成19年4月1日～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日)
権利行使価格	105,000円	146,000円
行使時平均株価	116,800円	188,500円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストック・オプションの数 (単位:株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前事業年度末	325	362
権利行使	44	10
失効	281	49
未行使残	—	303

2. 財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響額はありませぬ。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	22,292千円	19,117千円
減価償却費超過額	—	4,740
未払事業税等	51,800	64,238
商品評価損損金不算入額	2,534	3,302
のれん償却超過額	3,392	950
賞与引当金損金不算入額	58,608	58,923
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	6,098	3,634
退職給付引当金損金不算入額	35,258	40,565
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	9,219	9,219
会員権評価損損金不算入額	14,982	21,878
減損損失損金不算入額	8,179	12,504
資産除去債務	59,213	65,998
未払費用否認額	9,623	12,819
その他	24,636	7,843
繰延税金資産合計	305,840	325,737
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△37,255	△36,456
その他有価証券評価差額金	—	△232
繰延税金負債合計	△37,255	△36,688
繰延税金資産の純額	268,584	289,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割	2.0	1.8
税率変更による影響	0.6	0.5
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	43.7

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等に応じて3年～29年と見積り、割引率は0.20%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	147,080千円	166,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,996	22,877
時の経過による調整額	2,217	2,497
資産除去債務の履行による減少額	△7,151	△5,052
その他増減額(△は減少)	—	△1,286
期末残高	166,144	185,180

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 ）及び当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 ）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 当社は、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	30,649,973千円	情報通信機器販売サービス事業

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 当社は、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	31,571,252千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 ）

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 ）

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.65円	1株当たり純資産額	1,891.07円
1株当たり当期純利益金額	223.26円	1株当たり当期純利益金額	269.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	223.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成24年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	164,765.12円
1株当たり当期純利益金額	22,325.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,320.41円

(注) 3. 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,489,749	1,783,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,489,749	1,783,495
期中平均株式数(株)	6,672,741.64	6,609,383.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,643.29	—
(うち新株予約権)	(1,643.29)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権36,200株)	平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権30,300株)

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨にかんがみ、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成24年12月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,114株
今回の分割により増加した株式数	6,644,286株
株式分割後の発行済株式総数	6,711,400株
株式分割後の発行可能株式総数	26,370,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(自己株式の取得について)

当社は平成25年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 3.02%)
- ③株式の取得価額の総額 400百万円(上限)
- ④取得期間 平成25年2月14日～平成25年8月30日
- ⑤取得方法 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付(信託方式)

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年3月27日付予定）

・新任取締役候補

取締役 古川 等（現 営業本部長）

取締役 石川 洋（現 管理本部長）

取締役 高須 武男

取締役 ジョン・ダーキン

取締役 ジュラヴリョフ・オレグ

・退任予定取締役

取締役 竹内 顕

（注）新任取締役候補者高須 武男、ジョン・ダーキン及びジュラヴリョフ・オレグの3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。